



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL https://www.tabikobo.com/
 代表者 (役職)代表取締役会長兼社長 (氏名)高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職)取締役執行役員 (氏名)前田 宣彦 (TEL) 03-5956-3044
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,526	3.8	313	36.0	300	32.5	192	41.9
28年3月期	21,697	4.1	230	111.5	226	85.3	135	46.1

(注) 包括利益 29年3月期 206百万円(100.1%) 28年3月期 103百万円(1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.72	—	51.7	10.7	1.4
28年3月期	75.18	—	62.5	8.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,850	474	16.6	263.63
28年3月期	2,777	268	9.7	148.93

(参考) 自己資本 29年3月期 474百万円 28年3月期 268百万円

- (注) 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△147	△119	△31	955
28年3月期	△28	△133	△141	1,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,056	6.8	332	6.0	323	7.7	207	8.2	93.21

(注) 当社は平成29年4月18日付で東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資による増加株式数(450,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大84,000株)を含めておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(—)、除外 一社(—)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,800,000株	28年3月期	1,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,800,000株	28年3月期	1,800,000株

(注) 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,511	3.8	295	32.2	282	28.7	181	38.3
28年3月期	21,680	4.1	223	133.5	219	101.7	130	58.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	100.57		—					
28年3月期	72.72		—					

(注) 1. 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	2,801	411	411	215	14.7	228.58	
28年3月期	2,744	215	215	—	7.9	119.97	

(参考) 自己資本 29年3月期 411百万円 28年3月期 215百万円

(注) 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月25日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円・ドル相場が4月の111円台から8月には一時100円台まで円高が進行する一方、12月には再び117円台まで円安となる等、為替相場の急激な変動により先行きに不透明な状況が続きました。

また、個人消費も景気の先行きへの不安感から回復が遅れる等、総じて停滞感が強い状況でした。旅行業界につきましても、平成27年11月のフランス同時多発テロに加えて、平成28年もベルギーやトルコ等でテロが発生したほか、国内においても平成28年4月に熊本地震が発生する等、主に外的要因による影響で弱含みで推移しました。その結果、我が国主要旅行者49社の総取扱額は、平成28年4月を除き平成29年1月までの各月において軒並み前年同月を下回る状況が続いております（平成28年7月から平成29年4月公表 観光庁「主要旅行者の旅行取扱状況速報」平成28年4月分から平成29年1月分）。

このような経済状況ではありましたが、当社グループは、渡航先の地域に特化し豊富な商品知識に裏打ちされた「トラベル・コンシェルジュ」の丁寧な対応とオンライン販売の利便性を組合わせたハイブリッド戦略を強化するとともに、経営管理体制を強化した結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各項目において過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

		前期	当期	増減額	増減率 (%)
売上高	(千円)	21,697,624	22,526,272	828,648	3.8%
営業利益	(千円)	230,771	313,741	82,970	36.0%
経常利益	(千円)	226,681	300,443	73,762	32.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	135,326	192,091	56,764	41.9%

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,270,967千円と、前連結会計年度末比12,089千円増加しました。これは主に、旅行前払金が668,605千円と前連結会計年度末比205,947千円増加し、売掛金が352,226千円と前連結会計年度末比64,405千円増加した一方、現金及び預金が997,915千円と前連結会計年度末比289,503千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は579,919千円と、前連結会計年度末比61,724千円増加しました。これは主に、無形固定資産が76,878千円と、前連結会計年度比57,316千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,285,551千円と、前連結会計年度末比110,418千円減少しました。これは主に、未払法人税等が2,637千円と前連結会計年度末比91,325千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は90,803千円と、前連結会計年度末比22,226千円減少しました。これは主に、リース債務が19,880千円と前連結会計年度末比22,690千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は474,531千円と、前連結会計年度末比206,459千円増加しました。これは主に、利益剰余金が376,879千円と前連結会計年度末比192,091千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、955,050千円と前連結会計年度末比293,569千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益297,763千円の計上に加え、旅行前受金の増加67,553千円等の増加要因がある一方、旅行前払金の増加206,010千円、法人税等の支払額153,389千円等の減少要因から、147,215千円の支出（前連結会計年度は28,862千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出68,376千円、差入保証金の差入による支出36,010千円等により、119,440千円の支出（前連結会計年度は133,939千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7,500千円、リース債務の支払による支出22,209千円等により、31,080千円の支出（前連結会計年度は141,939千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期においては、平成29年3月期に比べ円安傾向となることが予想され、輸出主導の国内景気にはプラスに働き、所得の増加を通じて個人消費に前向きな影響が期待されるものの、海外旅行にとっては支出増加につながりマイナスの影響が見込まれます。また、欧州旅行の需要が回復傾向にあるものの、引続き欧州・中近東方面でテロ等の政情不安要素があるほか、朝鮮半島情勢を中心とする北東アジアの安全保障環境次第では旅行意欲にマイナスの影響が生じることが懸念され、予断を許さない状況にあります。

そのような環境下、当社グループでは、回復傾向にある欧州旅行や北米方面をはじめとした旅行需要を積極的に取り込むべく集客力を強化するとともに、システム強化によりオンラインサービスの更なる利便性向上を図りつつ、「トラベル・コンシェルジュ」による対応力向上を図ることで、引続きお客様のニーズに即したより良いサービスの提供を実現させ、売上高及び売上総利益の増加を目指してまいります。

一方で、経費面では、中長期の収益力向上のためシステム投資を積極的に行うことを予定していることから、システム強化とその運用にかかる費用の増加を見込んでおります。また、マーケティング強化のための広告宣伝費の増加も見込んでおります。さらに、社内の営業体制及び経営管理体制を強化すべく、人員増強に伴う人件費増加と採用及び研修のための費用の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,056百万円（前期実績比6.8%増）、営業利益332百万円（同6.0%増）、経常利益323百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円（同8.2%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内他社の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,419	997,915
売掛金	287,820	352,226
割賦売掛金	52,028	88,213
旅行前払金	462,658	668,605
繰延税金資産	78,761	26,457
その他	90,386	138,077
貸倒引当金	△196	△528
流動資産合計	2,258,877	2,270,967
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	85,669	69,650
車両運搬具(純額)	8,073	5,384
リース資産(純額)	59,429	39,207
その他(純額)	14,862	8,183
有形固定資産合計	168,034	122,426
無形固定資産		
投資その他の資産	19,561	76,878
投資有価証券	5,853	0
長期貸付金	5,091	4,986
繰延税金資産	8,538	8,035
差入保証金	180,590	217,043
その他	135,615	155,535
貸倒引当金	△5,091	△4,986
投資その他の資産合計	330,598	380,614
固定資産合計	518,194	579,919
資産合計	2,777,072	2,850,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,857	356,242
1年内返済予定の長期借入金	7,500	—
リース債務	22,209	22,690
未払法人税等	93,962	2,637
旅行前受金	1,577,316	1,643,239
賞与引当金	109,777	58,601
その他	269,345	202,139
流動負債合計	2,395,969	2,285,551
固定負債		
リース債務	42,570	19,880
繰延税金負債	551	—
資産除去債務	31,107	30,584
その他	38,801	40,338
固定負債合計	113,030	90,803
負債合計	2,509,000	2,376,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金	184,788	376,879
株主資本合計	274,788	466,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	—
繰延ヘッジ損益	△25,497	△11,345
為替換算調整勘定	19,089	18,997
その他の包括利益累計額合計	△6,715	7,652
純資産合計	268,072	474,531
負債純資産合計	2,777,072	2,850,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,697,624	22,526,272
売上原価	18,808,881	19,405,944
売上総利益	2,888,743	3,120,328
販売費及び一般管理費	2,657,972	2,806,586
営業利益	230,771	313,741
営業外収益		
受取利息	311	72
受取配当金	1,082	242
違約金収入	—	7,000
会費収入	992	538
雇用助成金	900	45
保険金収入	512	—
その他	778	2,514
営業外収益合計	4,577	10,413
営業外費用		
支払利息	2,440	1,593
支払保証料	3,812	2,903
為替差損	1,368	17,092
その他	1,046	2,122
営業外費用合計	8,667	23,711
経常利益	226,681	300,443
特別利益		
固定資産売却益	1,219	—
特別利益合計	1,219	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,854
固定資産除却損	2,567	826
特別損失合計	2,567	2,680
税金等調整前当期純利益	225,333	297,763
法人税、住民税及び事業税	112,320	62,194
法人税等調整額	△22,314	43,477
法人税等合計	90,006	105,671
当期純利益	135,326	192,091
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	135,326	192,091

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	135,326	192,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△792	308
繰延ヘッジ損益	△26,794	14,152
為替換算調整勘定	△4,566	△92
その他の包括利益合計	△32,153	14,367
包括利益	103,173	206,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,173	206,459
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	49,461	139,461
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		135,326	135,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	135,326	135,326
当期末残高	90,000	184,788	274,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	484	1,296	23,656	25,437	164,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					135,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△792	△26,794	△4,566	△32,153	△32,153
当期変動額合計	△792	△26,794	△4,566	△32,153	103,173
当期末残高	△308	△25,497	19,089	△6,715	268,072

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	184,788	274,788
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		192,091	192,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	192,091	192,091
当期末残高	90,000	376,879	466,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△308	△25,497	19,089	△6,715	268,072
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					192,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	308	14,152	△92	14,367	14,367
当期変動額合計	308	14,152	△92	14,367	206,459
当期末残高	—	△11,345	18,997	7,652	474,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,333	297,763
減価償却費	48,361	54,110
受取利息及び受取配当金	△1,394	△315
支払利息及び支払保証料	6,252	4,497
有形固定資産除却損	2,567	826
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,219	1,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,139
為替差損益 (△は益)	△4,100	△5,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,158	△100,600
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△95,355	△206,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,240	41,115
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△184,969	67,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,777	△51,175
預け金の増減額 (△は増加)	△9,765	△797
その他	58,425	△94,795
小計	25,542	10,344
利息及び配当金の受取額	477	315
利息及び保証料の支払額	△4,487	△4,486
法人税等の支払額	△50,395	△153,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,862	△147,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76,870	△68,376
固定資産の売却による収入	1,851	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,407
差入保証金の差入による支出	△30,500	△36,010
資産除去債務の履行による支出	△4,547	—
その他	△23,872	△20,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,939	△119,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,200	△7,500
リース債務の支払による支出	△21,739	△22,209
その他	—	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,939	△31,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	4,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,091	△293,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,710	1,248,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,248,619	955,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(追加情報)

1. 第三者割当増資による新株発行

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月15日及び平成29年3月30日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 84,000株
(2) 割当価格	1株につき1,260.40円
(3) 申込期日	平成29年5月16日
(4) 払込期日	平成29年5月17日
(5) 資本組入額	1株につき 630.20円
(6) 発行価額の総額	87,108千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(7) 割当価格の総額	105,873千円
(8) 資本組入額の総額	52,936千円
(9) 割当先	大和証券株式会社
(10) 資金の用途	「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の公募増資による新株発行による手取金との合計額のうち、400,000千円を基幹業務システム及び販売・顧客管理強化のためのシステム投資に係る設備資金に、残額を人件費及び採用研修費に充当する予定であります。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	148.93	263.63
1株当たり当期純利益金額(円)	75.18	106.72

(注) 1. 当社は、平成28年2月16日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	135,326	192,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	135,326	192,091
期中平均株式数(株)	1,800,000	1,800,000

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月15日及び平成29年3月30日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成29年4月17日に払込が完了しました。

この結果、資本金は373,590千円、発行済株式総数は2,250,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,370円
(4) 引受価額	1株につき 1,260.40円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 資本組入額	1株につき 630.20円
(6) 発行価額の総額	466,650千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(7) 引受価額の総額	567,180千円
(8) 資本組入額の総額	283,590千円
(9) 払込期日	平成29年4月17日
(10) 資金の用途	手取金のうち400,000千円を基幹業務システム及び販売・顧客管理強化のためのシステム投資に係る設備資金に、残額を人件費及び採用研修費に充当する予定であります。